

みなみちた 議会だより

第 138 号

平成24年2月1日



大井28社めぐり親子ハイキング

◇12月定例議会（11月臨時議会）

一般会計補正予算など9議案を可決……………2ページ

町の考えは・一般質問7氏……………3～9

議会目録……………10

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18

発行 / 南知多町議会 ☎ 65-0711

編集 / 議会広報特別委員会 FAX 65-0694

12月定例会

 12月定例会は、12月9日に開
 会し、12日間の会期を経て、町長
 提案の九議案を可決、意見書等（議
 員提案）四件を否決して12月20日
 に閉会しました。

議案の審議結果

（○可決 ×否決）
 議長は賛否に含みません。

予算関係議案

- 平成23年度一般会計補正予算（第三号）
 補正額△二〇、〇三六千円
 （賛成10 反対1）
- 平成23年度国民健康保険特別会計補正予算（第二号）
 （全員賛成）
- 平成23年度介護保険特別会計補正予算（第二号）
 （賛成10 反対1）
- 平成23年度水道事業会計補正予算（第一号）
 （賛成10 反対1）

条例関係議案

- 消防団条例の一部改正
 ・消防団員の定数を五〇六人から四五六人に削減す
 る。
 （全員賛成）

○漁業集落排水事業受益者分担金に関する条例の一部
 改正
 （全員賛成）

○議会議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に
 関する条例の一部改正
 （全員賛成）

○消防団員等公務災害補償条例の一部改正
 （全員賛成）

その他の議案

○愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更
 （全員賛成）

意見書

- ×消費税率引き上げに反対する意見書
 （賛成1・反対10）
- ×障害者自立支援法の確実な廃止と「障害者総合福祉
 法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を踏まえた
 障害者総合福祉法の制定・実施を求める意見書
 （賛成3・反対8）
- ×任意予防接種の定期予防接種化を求める意見書
 （賛成2・反対9）
- ×医療・介護・福祉などの充実を求める意見書
 （賛成1・反対10）

11月臨時議会（11月28日）

○町職員の給与に関する条例等の一部改正
 （賛成8・反対3）

一般質問

- 1番 沢田 清議員 （1）南知多町内の各工事の進捗状況について
- 2番 榎戸陵友議員 （1）休耕田・休耕地の活用対策について
 （2）地場産業の振興について
- 3番 榎本芳三議員 （1）県道半田・南知多線の安全対策について
 （2）ほ場整備済水田に灌漑用パイプラインの設置を
- 4番 松本 保議員 （1）南知多町の子育て支援について
 （2）町の各種団体への補助体制は
- 5番 吉原一治議員 （1）長良川河口堰の開門調査について
 （2）海ゴミの処理について
- 6番 鳥居恵子議員 （1）命を守る為の逃げる道の確保を
 （2）あいちの離島・チャレンジをふまえて
 （3）総合型地域スポーツクラブの育成を
- 7番 山下節子議員 （1）精神保健福祉施策の充実を
 （2）禁煙対策について
 （3）配食サービスの充実

南知多町内の各工事の 進捗状況について



沢田 清議員

問 防潮扉の現在の状況について、町内の設置数と完成度はどうか。

答 早川建設経済部長 町内には現在、愛知県の管理する水門一三基、陸間五六基、南知多町の管理する水門九基、陸間二四基の合計一〇二基の防潮扉がある。県の管理する防潮扉は平成17年度から22年度までの六年間、町が管理する防潮扉は平成19年度から23年度までの五年間において、県・町が津波・高潮危機管理対策事業を実施してきた。したがって本年度をもって本町における防潮扉の津波・高潮対策は完了となる。

問 海岸護岸堤防補強工事について、工事延長と完成度はどうか。

答 町内の海岸護岸堤防の大部分は、昭和28年の13号台風及び昭和34年の伊勢湾台風の災害復旧事業により整備された施設であるため、完成後五十年余りが経過している。県、町ともに損傷の激しい箇所については、通常の維持管理業務により、そのつど修繕を行っている。県の管理する海岸護岸堤防については、平成21年度より海岸

堤防等老朽化対策緊急工事が行われてきており、老朽化の激しい豊浜・師崎地区海岸から着手し、伊勢湾側の海岸で約3kmの工事を計画している。

問 豊浜中町の都市計画道路について、現在の進捗状況はどうか。

答 役場下から国道二四七号までの延長七七五mのうち、中町の

区画整理内の四七五mが供用開始されている。未整備区間三〇〇mのうち、中町の区画整理から小学校前の町道三一八四号線までの一七〇m区間の用地買収を行っている。

現在、一件二筆三三・一三mが未買収となっており、買収にむけ交渉を行っている。県からは、現在用地買収を行っている区間の整備を優先しており、用地交渉がまとまり次第、買収し整備していくと聞いている。

18年度から21年度にかけて測量及び設計業務を行い、平成21年12月に美浜町と南知多町で道路計画の地元説明会を行った。用地買収のための用地調査に着手することは厳しいと聞いているが、美浜町と協力して早期着手の要望を行っている。

問 乙方区河川道路の進捗状況はどうか。

答 県道豊丘・豊浜線 歩道設置事業は、

問 県道豊浜―岩屋配水池―南部クリーセンターの道路整備状況はどうか。

答 通称広域農道の内海字桐木から片名字郷中までの区間一〇・一七kmの整備状況は、昭和63年から平成17年にかけて整備を行い、現在は未整備区間が美浜町古布から南知多町山海までの約一・八kmとなっている。この区間は、県により一般県道奥田・内福寺・南知多線として整備されることとなっており、平成

県が実施する事業であり、乙方区内を流れる蟹川をボックスに改良し歩道を整備するもので、工事延長は六八〇mを計画している。平成17年度より測量・設計・用地買収及び一部準備工事を行ってきた。本体工事期間中の沿線住民への影響の軽減を図るため、昨年度に計画の見直しを行い、現在は工事実施に向け詳細設計を行っている。来年度より本体工事に着手予定と聞いているが、早期完成を要望していく。



▲工事が進む海岸堤防等老朽化対策緊急工事

休耕地・休耕地の活用対策について



榎戸陵友議員

問

近年、国土交通省のまとめた全国土地利用状況調査や、農業

白書によると、耕作放棄地の増加により農地の面積が減少している。農業は、先行きが不透明だとか、明るい展望が開けないとか、高齢化したなどとして、後継者がいないため離農する人が増加している。本町でも、耕作放棄された農地や休耕地が散在している。荒廃したままに放置しておくことは、国土の保全上からも好ましくない。本町の休耕地はどのくらいあるか。

答

早川建設経済部長 本町の水田の総面積は二五・四ヘクタールであり、そのうち休耕地の総面積は四六・二ヘクタールで、全体の一八・四%である。

問

本町の休耕地はどのくらいあるか。

答

本町の畑の総面積は一、〇一五・一ヘクタールであり、そのうち休耕地の面積は二〇八・一ヘクタールで、全体の二〇・五%である。

問

休耕地を利用して、都市で生活している人が、週末泊りがけでゆっくり野菜作りを楽しめるような簡易施設を併設した滞在型農園を建設してはどうか。休耕地が有効利用されるとともに、地域間の交流が図られ、さらに現金も入り一石三鳥の効果があると考える。また、町長の掲げる人口減少ストップ政策にも合致すると思うがいかがか。

答

佐久島に建設中のクラインガルテンのような滞在施設を併設した市民農園を建設するには、市民農園整備促進法の活用により建設は可能と思われる。今後は先進地の事例を参考に課題や問題点を調査研究し、休耕地の有効活用を図っていきたいと考えている。

問

先日、行政視察で「近江八幡エコハウス」を中心とした「小舟木エコ村」という分譲地を視察した。宅地開発として成功した例である。本町でも、この事例を参考にしたいかがか。休耕地を利用してこうした施策を打ち出すことは、十分可能であると考えている。

答

小舟木エコ村は、工業団地開発用地が遊休化していたため、産官学民が一体となり、菜園つき環境共生型住宅を整備した、環境共生まちづくり事業の先進事例である。本町の市街化調整区域における宅地開発を行うには、町総合計画や都市計画マスタープランでの位置付けを今後検討する必要がある。またこのような開発を行うための開発条件を整えることも今後検討していきたいと考えている。

答

石黒町長 環境に配慮した魅力ある宅地供給によって、きれいな空気と素晴らしい本町の環境の中で老後

を過ごしていただくことも、人口減少ストップのためのひとつの方法だと思ふ。事業化するにはさまざまな面的整備を必要

とし、地主の方の同意が前提となる。来年度から作成する地区の計画の中で提案を反映させていってもらいたい。

地場産業の振興について

問

本町において、地場産業の開発を検討してはどうか。農産物をそのままの形で出荷しないで、価値を付加することによって所得を向上させることができる。地道であっても特徴を生かして地場産業を育てることが、本町の活性化の起爆剤になりうる次世代に向けたあるべき施策ではないかと考えるがいかがか。

答

早川建設経済部長 農産物に付加価値をつけることが、地場産業の活性化につながることを考えている。現在、南知多ブランド品づくりを推進するため、モデル事業として商工会、観光協会、農業者団体などと連携してみかん酒の開発を進めている。さまざまな形で農産物や水産物などのブランド化を進め、地場産業の振興を図りたいと考えている。



▲新たに開発された南知多ブランドのみかん酒

県道半田・南知多線の 安全対策について



榎本芳三議員

問

内海から河和に向かう県道半田・南知多線の彼岸橋の北、榎木の信号までの中間にあるカーブは、重大な交通事故が多発する極めて危険な魔のカーブである。高校生の通学路にもなっているこの路線で、大きな交通事故が繰り返し起こっていることに不安を感じる。この危険箇所の改善を一刻も早く望むものである。このカーブ付近で最近五年間に重大事

答

故は何件起きているか。また、そのうち死亡事故は何件あったか。

齋藤総務部長

軽傷事故を含め四件発生しており、そのうち二件が死亡事故である。

問

このカーブ付近で事故が多発する要因について、どのように分析し、どのような対策を講じたか。

答

このカーブ付近は、内海方面からも河和方面からもスピードが出しやすい直進からのS字カーブとなっている。また、脇道への進入路が

あり、ガードレールも切れている状態になっているためカーブの状況が確認しにくく、スピードの出しすぎによるハンドルの操作ミスが要因と考えられる。

事故防止対策としては、急カーブ予告標識や視線誘導反射材板の設置、路面へのカーブ表示等の対策を講じている。また、交通死亡事故抑止会議において事故原因の分析と究明を進めるとともに、交通安全巡回パトロールを実施して啓発に努めている。

問

カーブの部分で川にせり出して拡幅し、曲がりを緩くするなどの改良によって、見通しが良くなり安全が増すと思うがどうか。

答

早川建設経済部長
道路管理者である愛知県に対し確認したところ、道路拡幅などの改良整備は完了しているとのことであるが、交通安全対策として、スピードを抑えるための対策を検討していきたい。

問

この道路の危険箇所は他にもある。以前に私が質問した榎木の信号北の歩道が一部途切れた場所もそのひとつである。県に歩道設置を要望していくとのことだったが、その後の対応はどうなっているか。

答

県に対し要望を行ってきたところ、所有者の了解が得られれば歩道の整備をしていきたいとのことなので、今後も粘り強く所有者と交渉していきたい。

ほ場整備済水田に灌漑用パイプラインの設置を

問

内海・山海地区内のほ場整備された水田にあっては、各区の土木委員の方が、ため池の水を調整しながら水路に流して利用している。出入りの調整に大変苦労していることに加えて、流した水の半分くらいは川に流出してしまう。限りあるため池の水を無駄なく利用するため、パイプラインとバルブの設置

答

内海・山海地区の土地改良事業は、昭和40年代より順次実施され、現在、八一ヘクタールがほ場整備済みである。そのうち約一割に当たる七・七ヘクタールがパイプライン化されている。

問

ほ場のパイプライン化をする事業に対して、国や県の補助はどうか。

答

内海・山海地区の整備規模でパイプライン化に適した事業は、県が実施する経営体育成基盤整備事業で、負担割合は、国五〇％、県二七・五％、地元二二・五％となっている。事業を実施するには、受益者の同意、地元の協力等が不可欠であり、関係者において十分協議・検討する必要がある。



▲交通事故が多発するカーブ付近

南知多町の 子育て支援について



松本 保議員

問

本町で生まれる子どもの数が、年々減ってきている。人口を減らさないためには、最低でも他の市町と同様な支援が必要だと思うが、町の現在の人口は何人か。また、六五歳以上人口、一五歳未満人口の割合は。

答

石垣厚生部長
本年10月31日現在の人口は、二〇、二五五人である。六五歳以上は六、〇二五人（二九・七％）、一五歳未満は二、一九一人（一〇・八％）である。

問

子ども医療の支援の現状は。

答

本町では、入院は中学校卒業まで、通院は小学校卒業まで無料となっている。

問

知多半島五市四町の現状は。

答

入院は全市町中学校卒業まで無料となっている。通院は大府市、阿久比町、東浦町及び武豊町では昨年度までに、美浜町は本年10月から、東海市では本年12月から中学校卒業まで無料化を実施している。知多市は平成24年4月から無料化の実施を予定している。半田市は小学校卒業まで、常滑市では小学校三年生まで通院費の無料化を実施している。

問

子育て支援金の五市五町の支援状況はどうか。

答

町は子育て支援金として、出産一人につき一律、一〇万円を支給している。五市四町では、阿久比町のみが出産祝い金として、第三子以降の出生児一人につき五万円を支給している。

問

今後の町独自の子育て支援について、どう考えているか。

答

より効果的な子育て支援を進めるため、現在の子育て支援金を、第三子以降の出生児に対し一人一〇万円を支給する制度に変更する。保育料軽減対策としては、同時入所二人目からの保育料無料化。子ども医療費では、今後、自己負担

町の各種団体への補助体制は

め、現在の子育て支援金は、第三子以降の出生児に対し一人一〇万円を支給する制度に変更する。保育料軽減対策としては、同時入所二人目からの保育料無料化。子ども医療費では、今後、自己負担

問

老人会・婦人会の数が年々減ってきている。出る場所がなくなり、人と会う機会がとんでも少なくなったという声を聞く。老人会・婦人会の推移はどうか。

答

石垣厚生部長
現在の老人クラブの数は五六団体で、五年前は五五団体、一〇年前は六〇団体あった。

問

日比教育長
ここでいう婦人会とは、町地域婦人会連絡協議会（南婦連）に登録する婦人会組織であり、平成22年度末をもってこの南婦連が解散したため、現在、婦人会はない。五年前には、豊浜・篠島・

を求めるとも含め、支給年齢の拡大を図ることなど、早急に検討し平成24年度予算にその具体策を示したいと考えている。

問

日問賀島・師崎地区の四つ、一〇年前には、内海地区を加えて五つの婦人会があった。

なお、豊浜・篠島・日間賀島の三つの地区では、地域婦人会として、現在も自主的に活動されている。

問

町として行政を行う上での問題点はあるか。

答

石垣厚生部長
町全体の人口は減少傾向を続ける一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、平成26年には町民の三人に一人が六五歳以上の高齢者となる見込みで、行政が行う高齢者福祉施策にも限界がある。

答

日比教育長
行政運営を実施する上では、女性参加が少なくなるといった面から重く受け止めており、南婦連がなくなった現実は大変な損失だと思っている。

問

各種団体の存続を将来的に、どのように考えているのか。

答

石垣厚生部長
高齢者自らが運営する老人クラブの役割には大いに期待するものがあり、今後とも可能な限り支援していく。

答

日比教育長
婦人会は、時代の変化とともに地域によっては消滅していく現実があるが、時代にふさわしい自主的な組織として、女性の社会進出を図っていくことは必要である。

長良川河口堰の 開門調査について



吉原一治議員

問

平成7年に完成した長良川河口堰は、本格運用を開始して一六年を経過した。この間、周辺環境の悪化や漁業被害、飲料水の水質低下など多方面からその影響が指摘されてきた。このような状況の中で、河口堰の開門調査をマニフェストに盛り込んだ大村愛知県知事は、平成23年6月、河口堰の今後の運用の在り方を検討するため長良川河口堰検証プロジェクトチームを設置し、このたびその専門委員会において、五年以上の長期にわたる開門調査を求める報告書がまとめられた。この検証作業の中で、漁業に関しては、河口堰周辺でのシジミ漁等への影響が議論されているが、本町の漁業、ノリ養殖への影響について、町としてはどのように捉えているか。

答

早川建設経済部長
河口堰下流の貧酸素化の進行に加え、洪水時等のゲート操作により、堆積物を含む汚濁水が知多半島沿岸の漁場に流入するおそれもあり、本町の漁業にとっても少なからず影響はあると考えている。

問

伊勢湾で操業する漁業者の間では、河口堰の開門を求める声が多い。長良川が上流から運んでくる栄養分によって、この豊かな伊勢湾の海がつくられていると考えているからだ。町の主幹産業である漁業を守るため開門調査を実施し、その影響を詳細に調査・分析する必要があると思うが、町としてはどのように考えているか。

答

愛知県の専門委員会によれば、河口堰の開門調査が生態系を回復し、豊かな河川環境を取り戻す「環境復元」になる可能性が極めて高いとしている。

一方、中部地方整備局及び水資源機構は、魚類

の減少への影響は少なく、塩害や濁水のリスクが高まるとしている。

本町としては、塩害の防止と利水の確保が前提条件であり、情報収集に努め今後の対応を考えていきたい。

海ゴミの処理について

問

漁船で漁をしていると、流木やゴミが大量に網に入り、漁業者の方は大変困っている。海面を漂う漂流ゴミや、海底に沈んだ海底ゴミは、漁網の破損、漁獲物の損傷、ゴミと漁獲物の仕分け作業等、漁業者にとって大きな負担となっている。これらの海ゴミは、漁具など漁業系のゴミばかりではなく、その多く

答

石黒町長
海に対する漁業者の方の思いはわかるが、河口堰の水は知多半島にとっては命の水でもある知事のバランスのとれた判断を期待して事態を見守りたい。

問

は陸上から河川などを通じて流入した流木や廃棄物などが漂流し、あるいは海底に沈んだものである。網にかかって引き揚げられても、その処理費用や運搬費用などが漁業者自身の負担となるため再投棄されてしまうケースが多々あると聞いている。海ゴミを減らすためどのような取り組みを行っているか。

答

早川建設経済部長
平成22年度に愛知県ばつち網漁業者組合などにより海中ゴミの清掃が行われたほか、平成20年度から22年度には、愛知県が漁場クリーンアップ事業で操業中に回収したゴミを豊浜漁港に陸揚げし処分するなどの事業が行われた。

問

日常的に漁業者によって回収されるものが効果的であり大切であると考えるが、海ゴミの回収、処理を推進するための対策はあるか。

答

漁業者の負担を軽減し、海ゴミの回収、処理を推進するため、町で処分可能なゴミについては、クリーンセンターでの焼却等による減免処分を検討する。

答

石黒町長
本町にとって漁業は大切な産業であり、漂着ゴミだけではなく海のゴミ対策を県や国を始め多各方面に要望していきたい。



▲回収された海ゴミ

命を守る為の 逃げる道の確保を



鳥居恵子議員

問

愛知県で初めてとなる大津波を想定しての防災訓練が、去る10月29日師崎地区であり、地元住民等約千人が参加し、高台に避難する訓練を実施した。高台の山に逃げる道路の整備が必要不可欠である。早急に直していく考えはどうか。

答

齋藤総務部長
現在防災マップを



▲師崎地区で行われた津波・地震防災訓練

作成するため、各区長さんに協力いただき一時避難場所に併せて避難経路も検討している。場所によっては、避難路の整備が必要な箇所もあり今後要望事項として取り上げたいと考えている。取り扱いについては、今後協議・検討をしていく。

問

こうしている間にも起こる可能性があると言われている東海・東南海・南海地震に備えるためには、今すぐにも、せめて高台の山に逃げる道路の整備が必要不可欠である。緊急性

がある。例えば各地区予算を渡し、ボランティアとか地元の方の力で、よくわかつている道を地区の住民の方が考え、早急に直していくという方法についてはどう考えているか。

答

要望場所が町有地ばかりではないと考えられるので、その取扱いについて、今後協議が必要になってくる。

また、整備をボランティアや地元区で対応してもらうなど、どんな方法で整備が可能か、予算的な面もあるので、検討していきたいと考えている。

問

各地区にサイレンなど設置し、防災無線の設置を待たずに実行してはどうか。

答

サイレンは、内海師崎サービスセンター・役場本庁や消防団詰所など十五カ所に設置してある。サイレンは火災時の伝達手段として使っているが、今後、津波の伝達手段としても活用することを検討する。

あいちの離島・
チャレンジを
ふまえて

問

愛知県が実施したあいちの離島八日間チャレンジは何度もマスクミに取り上げられ経済効果があったが、町として今後の観光PRをどう考えていくのか。

答

早川建設経済部長
今後、町観光協会の組織の充実を図り、観光の方向性を明確にしていくことが必要と考えている。町では、農商工に水産業と観光業を加えた農商工水観連携による産業観光を検討し、観光協会と連携をとり、各方面にPRしたいと考えている。

問

離島の魅力をどこまで発信したか。

答

齋藤総務部長
地元の人たちがわからなかったことも新たな視点で捉えたことで、新たな離島の魅力を発見し、全国に発信できたと考えている。テレビ・新聞・雑誌などのメディアを通じてことで両島観

光協会への問い合わせ件数も増えたと聞いている。

問

今回の事業をどう検証して、今後に生かしていくようとしているか。

答

愛知県においては、事業終了後にこの事業に対して経済効果などを試算する予定になっている。町は、両島観光協会などにこの事業についての意見・感想を聞き、その結果を踏まえ今後にどう生かすかを検討していく。

総合型地域
スポーツクラブ
の育成を

問

町内のスポーツクラブの現状と今後の対応はどうか。

答

日比教育長
現在一三クラブで一、九三二人が登録している。町として総合型地域スポーツクラブの設置に対し、南知多町に合ったスポーツクラブの在り方を関係機関と連携し検討していく。

精神保健福祉施策の充実を



山下節子議員

問

「国民のこころの健康の危機」に対し、厚生労働省は、精神疾患をガンなどと並ぶ五大疾病の一つに指定して、医療の充実を図ることを決定した。

全国的に精神障がい、全疾病に対して、医療費の無料化が進んでいるが、本町では、精神科以外の一般医療費は健常者と同様の三割負担となっている。精神障がい者の約八割は、「引きこもり」「未就労」の状態にある。家族の高齢化に伴い障がいと疾患を併せ持つ精神障がい者にとって、医療費三割負担はあまりにも重く、先行きの不安が、自立した暮らしへの大きな障害要因となっている。精神科以外の一般医療費も他の身体障がい者・知的障がい者と同様に無料としてはどうか。

答

石垣厚生部長
精神科以外の一般医療費の無料化については、現在のところ考えていないが、今後、近隣市町の動向や財政状況などを踏まえてしっかり検討していきたい。

問

「引きこもり」「未就労」が社会問題となっている。町としてはどのような対応策を講じていくか。

答

町としては、「地域活動支援センター事業」として、精神障がい者やその家族に対して、日常生活の支援及び相談援助、地域との交流事業を行うことで、精神障がい者に対する地域の理解を促進し、精神保健福祉の向上と精神障がい者の社会的自立に努めている。病気や障がいに関係なく誰もが安心して暮らせる社会の実現を目的に、「NPO法人かもめ福祉会」を設立し、その運営に係る経費は、本町と美浜町で2分の1ずつ負担している。

また、精神障がい者の

禁煙対策について

問

二〇一〇年厚生労働省が、公共施設に対し、敷地内の全面禁煙の実施を求める通達を出したことに関し、タバコに対する危険性を認識し、実効性のある分煙対策を考えていく必要があると思うがどうか。

答

住民の健康増進を図るために、町においては公共施設の建物内分煙・禁煙を実施して受動喫煙防止対策を進めている。また、母子保健においては、妊婦さんやその家族を対象に禁煙指導を行っている。

を吸っている件について、どうかという指摘があるがどう認識しているか。

答

齋藤総務部長
現在は、より分煙対策を進めるために、互助会室を間仕切りして分煙室として改修、保健センター三階ペランダに一ヶ所喫煙場所を設けるなどして分煙に努めている。今後さらさら喫煙時間の制限などの対策を段階的に進めていきたい。

問

学校では、全国的にみても八割がすでに敷地内禁煙を実施している。本町においても、一歩前に進めて、敷地内禁煙に踏み出すべきであると思うがどうか。

答

日比教育長
各種行事の際の対応など、学校敷地内のすべてを禁煙にすることは、現時点では難しい状況にあるが、今後、健康教育を一層推進するとともに、適切な受動喫煙の防止に取り組んでいきたい。

配食サービスの充実

問

配食サービスの業者の方は、皆さんの健康状態など、さまざまな心配りをしながら声掛けをしている。現在、見守り料として五〇円を町が負担しているが、こうした見守りの実態を考慮し、委託料の単価を引き上げてはどうか。

答

石垣厚生部長
見守り、配達に係る町からの委託料については、現在のところ単価の増額は考えていない。また、現在、週五日間で実施している配食サービス事業について、今後は土曜日、日曜日を含めた配食回数が増を検討していきたいと考えている。



